

枕崎市財務書類

(令和2年度決算)



令和4年3月

枕崎市財政課

目 次

1	対象とする会計の範囲について	1
2	作成基準日	1
3	財務書類の読み方	1
	(1) 貸借対照表とは	1
	(2) 行政コスト計算書とは	3
	(3) 純資産変動計算書とは	5
	(4) 資金収支計算書とは	6
4	一般会計等財務書類	
	(1) 令和2年度決算に基づく一般会計等財務書類の概要	7
	(2) 一般会計等貸借対照表	8
	(3) 一般会計等行政コスト計算書	9
	(4) 一般会計等純資産変動計算書	10
	(5) 一般会計等資金収支計算書	11
	(6) 注記	12
	(7) 附属明細書	17
5	全体財務書類	
	(1) 令和2年度決算に基づく全体財務書類の概要	24
	(2) 全体貸借対照表	25
	(3) 全体行政コスト計算書	26
	(4) 全体純資産変動計算書	27
	(5) 全体資金収支計算書	28
	(6) 注記	29
	(7) 附属明細書	32
6	連結財務書類	
	(1) 令和2年度決算に基づく連結財務書類の概要	33
	(2) 連結貸借対照表	34
	(3) 連結行政コスト計算書	35
	(4) 連結純資産変動計算書	36
	(5) 連結資金収支計算書	37
	(6) 注記	38
	(7) 附属明細書	41
7	財務書類を活用した財政分析	42

1 対象とする会計の範囲について

統一的な基準に基づく財務書類は、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類で作成することになっています。

全体財務書類は、一般会計等に特別会計を含めたもので、連結財務書類は全体財務書類に一部事務組合、土地開発公社及び第三セクターを含めたものになります。全体財務書類、連結財務書類においては、各会計間での取引（会計間の繰出・繰入など）については、相殺消去しています。

なお、公共下水道事業特別会計は、令和2年度からの公営企業法の適用により、今回の財務書類から対象会計に含めています。

区分	対象会計・団体	
一般会計等	一般会計のみ	全体財務書類
特別会計	国民健康保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険特別会計	
公営企業会計	病院事業会計（法適用） 水道事業会計（法適用） 公共下水道事業会計（法適用）	
一部事務組合	南薩地区衛生管理組合 南薩介護保険事務組合 鹿児島県市町村総合事務組合 鹿児島県後期高齢者医療広域連合	連結財務書類
地方三公社	枕崎市土地開発公社	
第三セクター	枕崎市かつお公社 枕崎市水産センター 南薩エアポート 枕崎お魚センター 南薩地域地場産業振興センター 南薩木材加工センター	

2 作成基準日

作成基準日は、会計年度最終日である令和3年3月31日としました。令和3年4月1日から令和3年5月31日までの出納整理期間の収支については、基準日までに終了したものとして取り入れています。

3 財務書類の読み方

統一的な基準に基づく財務書類は、「貸借対照表」（バランスシート）、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4つの表で構成されており、地方公共団体の財務書類は、財務4表と呼ばれる場合もあります。

ここでは、一般会計等財務4表の読み方について説明します。

(1) 貸借対照表とは

地方公共団体における貸借対照表は、これまでの行政活動によって形成された道路、建物や土地などの資産残高と、その資産を形成するために要した財源（負債や純資産）の残高を表したものです。表の左側の借方には取得した資産が、右側の貸方にはその資産を取得するために要した負債や、資産と負債の差額である純資産が示されており、借方合計と貸方合計は一致するようできています。（資産＝負債＋純資産）

左側の借方と右側の貸方の合計が一致し、左右のバランスがとれていることから、バランスシートとも呼

ばれます。

借 方	貸 方
固定資産	固定負債
有形固定資産	流動負債
無形固定資産	
投資その他の資産	負債合計
流動資産	
資産合計	純資産合計

本市が現在保有する資産の総額

資産形成のため、将来支払う額など

資産形成のため、すでに支払った額など

① 資産の部

資産の部は、「固定資産」、「流動資産」から構成されており、今回、新たに整備した固定資産台帳の数値を資産の部に反映させています。

「固定資産」は、大きく分けて有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産で構成されています。有形固定資産は、自治体として行う事業のための資産である事業用資産、自治体が社会資本基盤の整備を目的としてその所有権を有する資産であるインフラ資産、物品に分かれており、統一的な基準に基づく財務書類では、新たに減価償却累計額を計上しているため、それぞれの資産の減価償却がどの程度進んでいるかを見ることができます。

「流動資産」は、現金預金や短期貸付金、基金、1年以内に回収できなかった未収金などをさしています。

② 負債の部

負債とは、将来に返済や支払いの義務があるものをいいます。負債の部には、「地方債」の他に、債務負担行為などの「未払金」、「退職手当引当金」、「賞与等引当金」などが計上されます。

負債のうち、1年以上先に返済や支払いの義務が発生するものを「固定負債」、1年以内に発生するものを「流動負債」として計上します。

③ 純資産の部

純資産は、資産と負債の差額で、資産形成に充てられた財源のうち、既に支払いが済んだ部分という意味合いを持っています。純資産の部は、「固定資産等形成分」及び「余剰分（不足分）」で構成されています。

「固定資産等形成分」とは、資産形成のために充当した資源の蓄積のことであり、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有されます。「余剰分（不足分）」とは、費消可能な資源の蓄積のことであり、原則として金銭の形態で保有されます。

(2) 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、一会計期間中の地方公共団体の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的として作成します。

行政コストとは、行政サービスのうち、人的サービスや給付サービスなどの、資産の形成にはつながらない費用のことをいいます。貸借対照表が資産の増減に着目していたのに対して、行政コスト計算書は、その会計期間における資産の増減を伴わない費用と収益を計算します。

科目	金額
経常費用 業務費用 人件費 物件費等 その他の業務費用 移転費用 補助金等の移転支出的なコスト	行政サービスを提供するためのコスト
経常収益 使用料及び手数料 その他	
純経常行政コスト	
臨時損失	行政サービスを提供するためのコスト
臨時利益	
純行政コスト	

$経常費用 - 経常収益 = 純経常行政コスト$

$純経常行政コスト - 臨時損失 + 臨時利益 = 純行政コスト$

統一的な基準に基づく財務書類では、費用を「経常費用」と「臨時損失」に、収益を「経常収益」と「臨時利益」に区分し、「経常費用」「経常収益」「臨時損失」「臨時利益」の順に表示します。

また、行政コストの計算にあたっては、2つの計算段階を踏みます。

第1段階として、「経常費用」から「経常収益」を差し引いて「純経常行政コスト」を計算します。「純経常行政コスト」は、臨時的な損失や臨時的な利益を除外した当該団体に経常的に発生するコストを表しています。

第2段階として「純経常行政コスト」から「臨時損失」を差し引き、「臨時利益」を加えて「純行政コスト」を計算します。「純行政コスト」は、当該団体のすべての費用・収益に属する取引を反映した1年間のコストの純額を表しています。

行政コスト計算書の収支尻として計算される純行政コストは、純資産変動計算書に振り替えられ、これと連動します。

【経常費用】

経常費用は大きく分けて業務費用と移転費用に分類されます。

業務費用はさらに人件費（人にかかるコスト）、物件費等（物にかかるコスト）、その他の業務費用に分類されます。人件費は職員給与費や賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額などから構成されています。引当金繰入とは、職員が1年働いたことによる退職金や賞与の増減分のことです。物件費等は物件費のほかに維持補修費、減価償却費などで構成されています。その他の業務費用は、支払利息、徴収不能引当金繰入額などです。

移転費用は、他の地方公共団体や民間に対する補助金、負担金及び交付金である補助金等、社会保障給付に係る扶助費である社会保障給付、他会計への繰出金などで構成されています。

【経常収益】

経常収益は毎会計年度、経常的に発生するもので、使用料及び手数料とその他に分類されます。

【臨時損失】

臨時損失は臨時的に発生するコストで災害復旧事業費、資産除売却損、投資損失引当金繰入額、損失補償等引当金繰入額、その他に分類されます。

【臨時利益】

臨時利益は臨時的に発生する収益で資産売却益とその他に分類されます。

行政活動の目的は公共の福祉の増進を図るもので、必ずしも利益を出すことを目的として活動しておりません。行政コスト計算書は、企業会計における「損益計算書」に該当するものですが、「損益計算書」とは異なる見方が必要となります。

また、行政コスト計算書における収益（経常収益及び臨時利益）は、対価性のある収入のみを計上することとし、税金等の直接的な対価性のない収入については活動の成果としての資産の流入でないことから、行政コスト計算書には計上せず、純資産変動計算書に計上することとなります。そのため、ほとんどの地方自治体においては、収益をコストが上回る結果となります。

(3) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部が1年間でどのように変動したのかを計算する財務書類です。その計算は、前年度貸借対照表の純資産に対して、どれだけの収入があり、どれだけ収入を減らす要因があったかを差し引きして行います。結果は当年度貸借対照表の純資産と一致します。

	科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末の 純資産残高	前年度末純資産残高			
	純行政コスト (△) 財源			
行政コスト計算書で 計算された純行政コスト	本年度差額			
	固定資産等の変動 (内部変動)			
	資産評価差額 無償所管換等 その他			
	本年度純資産変動額			
当年度末の 純資産残高	本年度末純資産残高			

純資産変動計算書は、「前年度末純資産残高」、「純行政コスト」、「財源」、「固定資産等の変動(内部変動)」、「資産評価差額」「無償所管換等」などで構成されています。

「前年度末純資産残高」とは、前年度の貸借対照表における純資産の部の純資産合計額が計上され、純資産変動計算書のスタート地点となります。

「純行政コスト」には、行政コスト計算書で計算した純行政コストの額が資産の減少要因（マイナス表記）として入ります。提供された行政サービスに対して受益者の負担で賄った分以外、つまり一般財源等で賄わなければならない分を意味しています。

「財源」には収入として計上されるものを「税収等」、「国県等補助金」の2つに分類して計上します。「税収等」は地方税、地方交付税及び地方譲与税等をいいます。また、「国県等補助金」は、国庫支出金及び都道府県支出金等をいいます。

「固定資産等の変動(内部変動)」は、有形固定資産等の増加、有形固定資産等の減少、貸付金・基金等の増加及び貸付金・基金等の減少に分類されます。

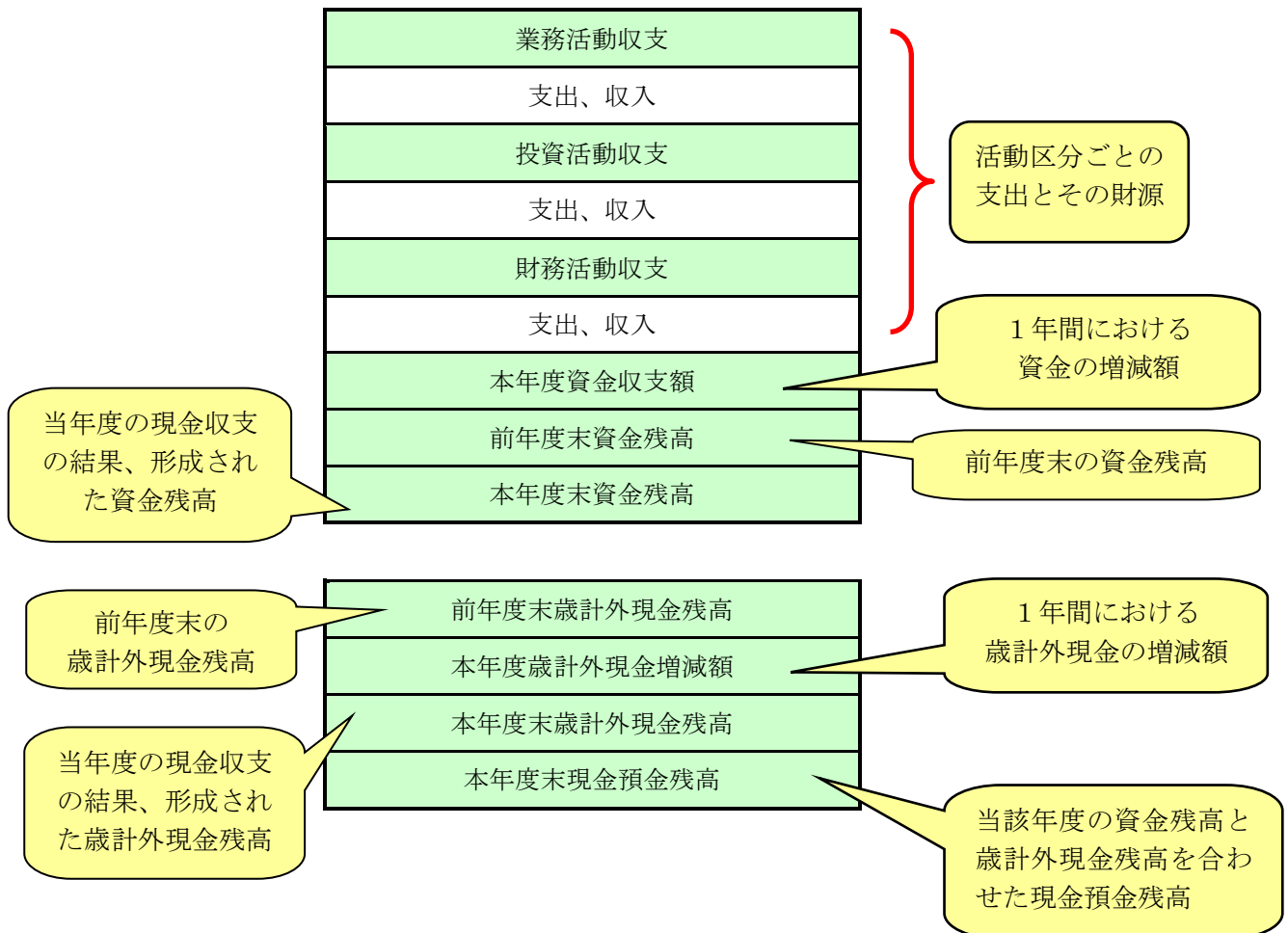
「資産評価差額」は、有価証券等の資産について時価評価等の評価替えが行われ、評価差額が発生した場合に計上されます。

「無償所管換等」は、他の団体や個人から固定資産が無償で譲渡されたり、あるいは部門間で固定資産の所管が変更となるような場合に取得・譲渡した固定資産の評価額等を計上します。

(4) 資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、1年間の収入と支出を、「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つの活動区分に分類して、支出と財源の関係など資金の流れを見るための財務書類です。統一的な基準に基づく財務書類では、新たに歳計外現金についても計上されています。

期末の現金預金残高は、貸借対照表の中の「現金預金」と一致します。



① 資金収支計算書の構成

資金収支計算書は、「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」及び「歳計外現金」に分類されます。それぞれの支出と、それに対応する収入を差し引きして当年度の資金の増減額と期末の資金残高及び歳計外現金残高を計算します。

「業務活動収支」には、人件費や物件費、社会保障給付など資産形成以外の目的で毎年経常的に支出されるものと、地方税や地方交付税などの一般財源が計上されます。

「投資活動収支」には、資産形成活動に伴い臨時・特別に発生する支出と、その財源が計上されます。

「財務活動収支」には、地方債に係る元本償還額などの支出と、その財源が計上されます。

「歳計外現金」とは、地方公共団体の所属に属しない現金で、法律等の規定により地方公共団体に保管する現金を指します。

② 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、資金収支計算書上の「業務活動収支（支払利息支出を除く）」と「投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）」の合計額に相当します。当該バランスが均衡しているほど持続可能な財政運営であると言えます。

4 一般会計等財務書類

(1) 令和2年度決算に基づく一般会計等財務書類の概要

① 貸借対照表

令和3年3月31日現在における資産総額は339億5,243万3千円で、市民一人当たりには換算すると165万8千円となっています。

資産の中で最も大きな割合を占めるのは、庁舎や学校、市民会館などの教育施設、福祉施設、市営住宅などの事業用資産で、総資産額の39.4%を占めています。次いで道路や公園などのインフラ資産が、総資産額の39.3%を占めています。

一方、負債総額は142億8,601万5千円で、市民一人当たりには換算すると69万8千円となります。負債の中で最も大きな割合を占めるのが地方債であり、固定負債、流動負債合わせて負債総額の78.4%を占めています。

資産総額から負債総額を差し引いた純資産総額は、196億6,641万9千円で、市民一人当たりには換算すると96万円となります。

② 行政コスト計算書

令和2年度の純行政コストは、137億5,147万4千円で、市民一人当たりには換算すると67万1千円となります。経常費用と臨時損失をあわせた行政コスト総額は142億5,570万3千円で、社会保障給付などの移転費用の占める割合が52.8%と最も大きく、人件費や物件費等の業務費用が45.2%を占めています。

③ 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」が1年間の行政活動によってどのように変動したかを計算する財務書類で、結果は196億6,641万9千円と、貸借対照表の「純資産合計」と一致しています。

④ 資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間の収入と支出を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つの活動区分に分類して、支出と財源の関係など資金の流れを見るための財務書類で、期末の資金残高は4億5,316万5千円となっています。また、期末の現金預金残高は4億6,701万1千円と、貸借対照表の「資産の部」流動資産の「現金預金」と一致しています。

(2) 一般会計等貸借対照表

【様式第1号】

一般会計等 貸借対照表

(令和03年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	31,754,106,681	固定負債	13,064,423,280
有形固定資産	27,097,445,128	地方債	10,189,496,686
事業用資産	13,385,220,417	長期未払金	-
土地	7,016,344,586	退職手当引当金	2,752,933,000
立木竹	301,491,200	損失補償等引当金	59,323,000
建物	17,784,809,352	その他	62,670,594
建物減価償却累計額	△ 12,781,043,954	流動負債	1,221,591,697
工作物	2,321,773,190	1年内償還予定地方債	1,010,955,998
工作物減価償却累計額	△ 1,276,622,657	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	149,490,315
航空機	-	預り金	13,846,130
航空機減価償却累計額	-	その他	47,299,254
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	18,468,700		
インフラ資産	13,353,225,249		
土地	4,482,876,608		
建物	289,592,800		
建物減価償却累計額	△ 122,402,042		
工作物	18,487,035,860		
工作物減価償却累計額	△ 9,813,977,977		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	30,100,000		
物品	1,541,509,604		
物品減価償却累計額	△ 1,182,510,142		
無形固定資産	2,974,320		
ソフトウェア	2,974,320		
その他	-		
投資その他の資産	4,653,687,233		
投資及び出資金	822,218,000		
有価証券	126,026,000		
出資金	227,348,000		
その他	468,844,000		
投資損失引当金	△ 94,256,356		
長期延滞債権	98,992,165		
長期貸付金	266,459,900		
基金	3,568,314,068		
減債基金	-		
その他	3,568,314,068		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 8,040,544		
流動資産	2,198,327,524		
現金預金	467,011,140		
未収金	24,372,318		
短期貸付金	57,286,100		
基金	1,652,400,000		
財政調整基金	1,314,300,000		
減債基金	338,100,000		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,742,034		
資産合計	33,952,434,205		
		負債合計	14,286,014,977
		【純資産の部】	
		固定資産等形成分	33,463,792,781
		余剰分(不足分)	△ 13,797,373,553
		純資産合計	19,666,419,228
		負債及び純資産合計	33,952,434,205

(3) 一般会計等行政コスト計算書

【様式第2号】

一般会計等 行政コスト計算書

自 令和02年4月1日
至 令和03年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	13,973,604,142
業務費用	6,442,649,536
人件費	2,508,300,627
職員給与費	2,121,799,479
賞与等引当金繰入額	149,490,315
退職手当引当金繰入額	-
その他	237,010,833
物件費等	3,815,094,047
物件費	2,817,122,420
維持補修費	155,814,114
減価償却費	842,157,513
その他	-
その他の業務費用	119,254,862
支払利息	39,523,122
徴収不能引当金繰入額	15,223,801
その他	64,507,939
移転費用	7,530,954,606
補助金等	4,342,527,273
社会保障給付	2,247,812,504
他会計への繰出金	926,759,384
その他	13,855,445
経常収益	375,306,206
使用料及び手数料	95,029,830
その他	280,276,376
純経常行政コスト	13,598,297,936
臨時損失	282,099,244
災害復旧事業費	78,142,737
資産除売却損	201,860,328
投資損失引当金繰入額	2,096,179
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	128,923,218
資産売却益	122,252,091
その他	6,671,127
純行政コスト	13,751,473,962

(4) 一般会計等純資産変動計算書

【様式第3号】

一般会計等 純資産変動計算書

自 令和02年4月1日

至 令和03年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	18,065,033,945	31,918,951,380	△ 13,853,917,435
純行政コスト(△)	△ 13,751,473,962		△ 13,751,473,962
財源	15,272,941,803		15,272,941,803
税収等	9,877,817,530		9,877,817,530
国県等補助金	5,395,124,273		5,395,124,273
本年度差額	1,521,467,841		1,521,467,841
固定資産等の変動(内部変動)		1,481,835,065	△ 1,481,835,065
有形固定資産等の増加		1,400,730,713	△ 1,400,730,713
有形固定資産等の減少		△ 1,214,426,652	1,214,426,652
貸付金・基金等の増加		2,505,469,421	△ 2,505,469,421
貸付金・基金等の減少		△ 1,209,938,417	1,209,938,417
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	62,943,263	62,943,263	
その他	16,974,179	63,073	16,911,106
本年度純資産変動額	1,601,385,283	1,544,841,401	56,543,882
本年度末純資産残高	19,666,419,228	33,463,792,781	△ 13,797,373,553

(5) 一般会計等資金収支計算書

【様式第4号】

一般会計等 資金収支計算書

自 令和02年4月1日
至 令和03年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	13,126,207,696
業務費用支出	5,595,253,090
人件費支出	2,518,352,635
物件費等支出	2,972,936,534
支払利息支出	39,523,122
その他の支出	64,440,799
移転費用支出	7,530,954,606
補助金等支出	4,342,527,273
社会保障給付支出	2,247,812,504
他会計への繰出支出	926,759,384
その他の支出	13,855,445
業務収入	14,882,425,702
税収等収入	9,871,634,339
国県等補助金収入	4,722,595,673
使用料及び手数料収入	94,899,930
その他の収入	193,295,760
臨時支出	78,142,737
災害復旧事業費支出	78,142,737
その他の支出	-
臨時収入	13,400,000
業務活動収支	1,691,475,269
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,683,468,170
公共施設等整備費支出	1,200,805,522
基金積立金支出	2,321,102,648
投資及び出資金支出	58,600,000
貸付金支出	102,960,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,931,007,866
国県等補助金収入	659,128,600
基金取崩収入	1,019,000,000
貸付金元金回収収入	155,326,875
資産売却収入	97,552,391
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,752,460,304
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,093,951,243
地方債償還支出	1,044,564,802
その他の支出	49,386,441
財務活動収入	1,243,500,000
地方債発行収入	1,243,500,000
その他の収入	-
財務活動収支	149,548,757
本年度資金収支額	88,563,722
前年度末資金残高	364,601,288
本年度末資金残高	453,165,010
前年度末歳計外現金残高	11,423,053
本年度歳計外現金増減額	2,423,077
本年度末歳計外現金残高	13,846,130
本年度末現金預金残高	467,011,140

(6) 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価
ただし、道路、水路等の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、水路等の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券
 - ア 市場価値のあるもの・・・・・・・・該当はありません。
 - イ 市場価値のないもの・・・・・・・・取得原価
- ② 出資金
 - ア 市場価値のあるもの・・・・・・・・該当はありません。
 - イ 市場価値のないもの・・・・・・・・出資金額
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の該当はありません。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	15年～50年
工作物	10年～60年
物品	2年～15年

※ 財務省令での耐用年数としています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法
（ソフトウェアについては、本市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によります。）
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
・・・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価格が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上していません。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（枕崎市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、資産的価値を高めると認められる支出については貸借対照表に計上し、資産の通常の維持管理に要した支出は修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

4 偶発債務

会計年度末においては現実の債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるものは、次のとおりです。

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

（単位：千円）

団体名称	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
(株) 枕崎お魚センター	0 千円	54,491	54,490	108,981
(株) 南薩木材加工センター	0 千円	4,832	11,275	16,107
計	0 千円	59,323	66,765	125,088

(2) 係争中の訴訟等

該当する事象はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 該当はありません。

連結実質赤字比率 該当はありません。

実質公債費比率 9.3%

将来負担比率 27.7%

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

3,600 千円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費 252,964 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

公用もしくは公共的に供されたものを除く売却可能な普通財産としました。

イ 内訳

事業用資産	622,216 千円
土地	622,216 千円

令和3年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

- ② 減債基金に係る積立不足額
該当はありません。

- ③ 基金借入金（繰替運用）
該当はありません。

- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 8,136,786 千円

- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	6,197,728 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	784,138 千円
将来負担額	17,214,720 千円
充当可能基金額	5,348,071 千円
特定財源見込額	662,401 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	9,704,465 千円

- ⑥ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
165,819 千円

- ⑦ 道路、水路等の敷地の評価額
「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」の原則的な評価基準及び評価方法によった場合の評価額
3,570,020 千円（補償費を含む）

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支
- | | |
|-----------------------------|---------------------|
| 業務活動収支（支払利息支出を除く。） | 1,730,998 千円 |
| 投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。） | △450,357 千円 |
| 基礎的財政収支 | <u>1,280,641 千円</u> |

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	18,434,935 千円	17,981,770 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	0 千円	0 千円
繰越金のうち前年度歳入歳出差引額に伴う差額	△364,601 千円	0 千円
繰越金のうち歳計剰余金処分による基金積立に伴う差額	0 千円	0 千円
翌年度繰上げ充用金に伴う差額	0 千円	0 千円
相殺消去に伴う差額	0 千円	0 千円
資金収支計算書	18,070,334 千円	17,981,770 千円

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	1,691,475 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	659,129 千円
未収債権、未払債務等の増加	257,344 千円
減価償却費	△842,158 千円
賞与等引当金繰入額	△149,490 千円
徴収不能引当金繰入額	△15,224 千円
資産除売却損	△201,860 千円
資産売却益	122,252 千円
.....	
純資産変動計算書の本年度差額	1,521,468 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。
なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	2,000,000 千円
一時借入金に係る利子額	98 千円

⑤ 重要な非資金取引

該当はありません。

(7) 附属明細書

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

一般会計等

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

令和02年度(令和03年3月31日現在)

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	27,082,212,138	725,226,929	364,552,039	27,442,887,028	14,057,666,611	377,009,530	13,385,220,417
土地	6,995,600,596	136,328,729	115,584,739	7,016,344,586	-	-	7,016,344,586
立木竹	288,403,600	32,690,800	19,603,200	301,491,200	-	-	301,491,200
建物	17,591,237,252	269,556,200	75,984,100	17,784,809,352	12,781,043,954	307,907,915	5,003,765,398
工作物	2,206,970,690	268,182,500	153,380,000	2,321,773,190	1,276,622,657	69,101,615	1,045,150,533
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	18,468,700	-	18,468,700	-	-	18,468,700
インフラ資産	22,801,087,303	531,113,365	42,595,400	23,289,605,268	9,936,380,019	378,207,827	13,353,225,249
土地	4,477,304,608	15,287,000	9,715,000	4,482,876,608	-	-	4,482,876,608
建物	224,332,800	66,200,000	940,000	289,592,800	122,402,042	7,701,257	167,190,758
工作物	18,067,509,495	419,526,365	0	18,487,035,860	9,813,977,977	370,506,570	8,673,057,883
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	31,940,400	30,100,000	31,940,400	30,100,000	-	-	30,100,000
物品	1,494,406,133	68,865,271	21,761,800	1,541,509,604	1,182,510,142	83,965,836	358,999,462
合計	51,377,705,574	1,325,205,565	428,909,239	52,274,001,900	25,176,556,772	839,183,193	27,097,445,128

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	4,402,194,914	5,264,065,258	187,718,767	76,582,735	297,713,948	268,386,866	2,888,557,929	13,385,220,417
土地	2,767,581,521	2,191,856,145	36,970,043	68,870,691	71,191,493	41,382,122	1,838,492,571	7,016,344,586
立木竹	-	-	-	-	-	-	301,491,200	301,491,200
建物	1,531,786,707	2,708,371,164	149,901,724	1,048,553	150,916,501	110,952,317	350,788,432	5,003,765,398
工作物	102,826,686	363,837,949	847,000	6,663,491	62,105,954	111,083,727	397,785,726	1,045,150,533
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	13,500,000	4,968,700	-	18,468,700
インフラ資産	12,306,984,109	339,106,144	0	0	707,134,996	0	0	13,353,225,249
土地	4,075,038,903	331,318,823	-	-	76,518,882	-	-	4,482,876,608
建物	164,628,446	-	-	-	2,562,312	-	-	167,190,758
工作物	8,037,216,760	7,787,321	-	-	628,053,802	-	-	8,673,057,883
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	30,100,000	-	-	-	-	-	-	30,100,000
物品	17,243,753	182,177,980	6,130,724	551,952	54,588,460	76,315,541	21,991,052	358,999,462
合計	16,726,422,776	5,785,349,382	193,849,491	77,134,687	1,059,437,404	344,702,407	2,910,548,981	27,097,445,128

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
該当なし							
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
南薩エアポート株式会社株券	80,000,000	31,212,067	6,386,884	24,825,183	143,500,000	55.75%	13,839,823	66,160,177	80,000,000
株式会社 枕崎お魚センター株券	26,000,000	137,831,676	164,864,278	-27,032,602	50,000,000	52.00%	0	26,000,000	26,000,000
株式会社 南薩木材加工センター株券	4,500,000	402,379,963	365,521,377	36,858,586	69,000,000	6.52%	2,403,821	2,096,179	4,500,000
株式会社 枕崎市かつお公社株券	15,000,000	1,021,153,774	501,611,930	519,541,844	45,000,000	33.33%	173,180,615		15,000,000
水道事業会計	468,844,000	4,099,171,331	2,079,552,551	2,019,618,780	1,211,480,709	38.70%	781,594,078		0
枕崎市土地開発公社出資金	2,000,000	10,429,195	0	10,429,195	2,000,000	100.00%	10,429,195		2,000,000
一般財団法人 枕崎市水産センター出資金	15,000,000	224,365,204	0	224,365,204	30,000,000	50.00%	112,182,602		15,000,000
公益財団法人南薩地域地場産業振興センター設立出資金	84,500,000	251,550,049	6,508,951	245,041,098	20,000,000	422.50%	1,035,298,639		84,500,000
合計	695,844,000							94,256,356	227,000,000

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社 南日本放送株券	450,000	12,941,165,000	1,767,488,000	11,173,677,000	200,000,000	0.23%	25,140,773		450,000	450,000
株式会社 ナンテ株券	76,000	13,097,918,000	10,566,334,000	2,531,584,000	490,000,000	0.02%	392,654		76,000	76,000
県農業信用基金協会出資金	1,690,000	86,487,912,224	76,884,553,148	9,603,359,076	6,076,190,000	0.03%	2,671,029		1,690,000	1,690,000
公益社団法人 県家畜畜産物衛生指導協会寄託金	240,000	571,861,694	212,068,925	359,792,769	40,990,000	0.59%	2,106,618		240,000	240,000
公益社団法人 県畜産協会 寄託金	70,000	3,121,968,031	686,714,373	2,435,253,658	930,825,000	0.01%	183,136		70,000	70,000
かごしま森 林組合出資金	1,700,000	1,328,282,244	497,384,720	830,897,524	247,475,000	0.69%	5,707,751		1,700,000	1,700,000
全国漁業信用基金協会出資金	90,150,000	303,496,755,973	234,797,588,943	68,699,167,030	45,864,500,000	0.20%	135,033,194		90,150,000	90,150,000
県信用保証協会出資金	16,850,000	331,730,388,366	309,089,692,395	22,640,695,971	15,591,275,959	0.11%	24,468,538		16,850,000	16,850,000
公益財団法人かごしま豊かな海づくり協会出資金	6,130,000	1,600,766,299	84,642,688	1,516,123,611	1,324,645,000	0.46%	7,016,097		6,130,000	6,130,000
公益財団法人 県防犯協会出資金	102,000	86,656,282	7,382,527	79,273,755	72,317,957	0.14%	111,811		102,000	102,000
公益財団法人 県暴力追放運動推進センター出資金	1,279,000	997,466,144	895,429	996,570,715	636,697,770	0.20%	2,001,914		1,279,000	1,279,000
公益社団法人 県農業・農村振興協会出資金	3,053,000	1,018,851,907	9,462,846	1,009,389,061	1,000,000,000	0.31%	3,081,665		3,053,000	3,053,000
公益財団法人 かごしまみどり基金出資金	1,435,000	550,977,203	7,406,597	543,570,606	504,508,837	0.28%	1,546,105		1,435,000	1,435,000
公益財団法人 県角闘・腎臓・バンク協会出資金	215,000	111,885,055	610,670	111,254,385	2,433,356	8.84%	9,829,919		215,000	215,000
公益財団法人 県環境整備公社出資金	144,000	8,495,431,825	6,236,218,105	2,259,213,720	416,916,398	0.03%	780,317		144,000	144,000
公益社団法人 県森林整備公社出資金	200,000	33,115,087,521	33,330,698,872	-215,611,351	17,800,000	1.12%	-2,414,847	-200,000	0	200,000
公益財団法人 県環境保全協会出資金	290,000	839,920,223	153,839,440	686,080,783	50,000,000	0.58%	3,979,269		290,000	290,000
地方公共団体金融機構	2,500,000	24,857,606,000,000	24,516,985,000,000	340,621,000,000	16,602,000,000	0.02%	51,292,164		2,500,000	2,500,000
合計	126,574,000								126,374,000	126,574,000

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,164,300,000	150,000,000			1,314,300,000	1,314,300,000
減債基金(固定資産)	0				0	
減債基金(流動資産)	338,100,000				338,100,000	338,100,000
その他(基金)	3,332,975,449	20,000,000	214,831,340	507,279	3,568,314,068	3,568,314,000
庁舎整備基金	179,850,000				179,850,000	179,850,000
地域振興基金	211,711,000				211,711,000	211,711,000
地域福祉基金	6,150,000				6,150,000	6,150,000
岩崎奨学基金	0	10,000,000			10,000,000	10,000,000
中山間ふるさと保全基金	0	10,000,000			10,000,000	10,000,000
土地開発基金	94,518,660		214,831,340		309,350,000	309,350,000
文化振興基金	1,813,212				1,813,212	1,813,000
用品調達基金	1,492,721			507,279	2,000,000	2,000,000
ふるさと応援基金	2,831,638,856				2,831,638,856	2,831,639,000
駅周辺整備基金	4,772,000				4,772,000	4,772,000
森林環境譲与税基金	1,029,000				1,029,000	1,029,000
合計	4,835,375,449	170,000,000	214,831,340	507,279	5,220,714,068	5,220,714,000

⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
奨学資金貸付金(元金のみ)	147,672,900	0	20,634,100	0	168,307,000
地域総合整備資金貸付金元金収入	118,787,000	0	36,652,000	0	155,439,000
合計	266,459,900	0	57,286,100	0	323,746,000

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
奨学資金貸付金(元金のみ)	11,163,300	0
災害援護資金貸付金(元金)	2,291,450	0
小計	13,454,750	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税(個人)	10,612,952	1,022,839
市民税(法人)	180,000	71,707
固定資産税	47,354,231	6,401,408
軽自動車税	809,930	107,428
その他の未収金		
児童福祉費負担金	4,496,470	140,924
住宅使用料	11,963,020	171,871
土地建物貸付収入	1,004,218	0
災害援護資金貸付金(利子)	532,800	0
雑入-雑入-雑入	8,583,794	124,367
小計	85,537,415	8,040,544
合計	98,992,165	8,040,544

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
奨学資金貸付金(元金のみ)	968,500	0
災害援護資金貸付金(元金)	0	0
小計	968,500	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税(個人)	4,167,446	388,482
市民税(法人)	255,000	101,585
固定資産税	15,752,857	2,128,005
軽自動車税	603,875	80,097
その他の未収金		
児童福祉費負担金	355,230	11,133
住宅使用料	1,219,500	17,520
土地建物貸付収入	0	0
災害援護資金貸付金(利子)	0	0
雑入-雑入-雑入	1,049,910	15,212
小計	23,403,818	2,742,034
合計	24,372,318	2,742,034

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行	その他の金融機関	市場公債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
								うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】	7,134,648,288	646,155,901	4,775,706,856	1,737,950,128	102,887,122	456,276,026	0	0	0	61,828,156	
一般公共事業	170,409,803	20,967,388	97,631,841	61,577,962	7,500,000	3,700,000	0				
公営住宅建設	506,289,746	28,855,596	82,296,474	326,593,272		97,400,000	0				
災害復旧	55,127,544	5,563,446	55,127,544				0				
教育・福祉施設	320,635,944	58,684,889	320,635,944				0				
一般単独事業	1,434,346,876	202,663,746	52,840,012	954,671,649	89,387,122	283,095,409	0			54,352,684	
その他	4,647,838,375	329,420,836	4,167,175,041	395,107,245	6,000,000	72,080,617	0			7,475,472	
【特別分】	4,065,804,396	364,800,097	2,754,841,321	1,310,963,075	0	0	0	0	0	0	
臨時財政対策債	4,011,674,332	354,273,992	2,718,870,257	1,292,804,075			0				
減税補填債	35,971,064	10,526,105	35,971,064				0				
減収補てん債特例分	18,159,000	0		18,159,000			0				
合計	11,200,452,684	1,010,955,998	7,530,548,177	3,048,913,203	102,887,122	456,276,026	0	0	0	61,828,156	

②地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
11,200,452,684	10,893,466,573	158,869,967	127,843,014	15,811,174	3,548,259	0	913,697	0.3%

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
11,200,452,684	1,010,955,998	1,033,504,916	1,095,465,337	1,129,045,399	1,072,189,309	3,954,756,260	1,440,362,997	434,682,138	29,490,330

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:円)

特定の契約条項が付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	93,183,275	2,096,179	1,023,098	0	94,256,356
徴収不能引当金(固定資産)	10,767,240	14,835,458	17,562,154	0	8,040,544
徴収不能引当金(流動資産)	2,524,915	388,343	171,224	0	2,742,034
退職手当引当金	2,841,412,000	0	88,479,000	0	2,752,933,000
損失補償等引当金	64,608,000	0	5,285,000	0	59,323,000
賞与等引当金	159,542,323	149,490,315	159,542,323	0	149,490,315
合計	3,172,037,753	166,810,295	272,062,799	0	3,066,785,249

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備緊急対策事業	KTM(株)	216,405,000	水産加工業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業補助金
	食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備緊急対策事業	(株)MRC	143,031,000	水産加工業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業補助金
	環境配慮・防災まちづくり浄化槽整備推進事業	対象者	39,978,000	枕崎市浄化槽設置整備事業
	広域漁港整備事業	鹿児島県	27,510,000	漁港漁場関係事業市町村負担金(広域漁港整備事業)
	防災無線戸別受信機設置	公民館等	26,701,000	枕崎市防災行政無線戸別受信機等設置事業補助金交付
	農地整備事業(通作・保全)	鹿児島県	16,834,500	農地整備事業(通作・保全)枕崎1期地区負担金
	輸出先国の市場変化に対応した食品等の製造施設等整備緊急支援事	枕崎市漁業協同組合	13,875,000	水産加工業の製造施設等整備の緊急支援事業補助金
	漁港海岸整備事業	鹿児島県	12,320,000	漁港漁場関係事業市町村負担金(漁港海岸整備事業)
	輸出先国の市場変化に対応した食品等の製造施設等整備緊急支援事	(株)枕崎市かつお公社	10,497,000	水産加工業の製造施設等整備の緊急支援事業補助金
	農地整備事業(通作・畑網)	鹿児島県	8,600,000	農地整備事業(通作・畑網)山口地区負担金
	畑地帯総合整備事業	鹿児島県	6,000,000	県営土地改良事業負担金畑地帯総合整備事業(担い手支援型,一般)
	水産基盤機能保全事業	鹿児島県	3,800,000	漁港漁場関係事業市町村負担金(水産基盤機能保全事業)
	その他	-	8,269,400	
計		533,820,900		
その他の補助金等	特別定額給付金	対象者	2,073,500,000	特別定額給付金
	後期高齢者医療広域連合	鹿児島県後期高齢者医療広域連合	411,977,504	鹿児島県後期高齢者医療広域連合共通経費市町村負担金
	公共下水道事業	枕崎市公共下水道事業会計	332,266,000	公共下水道事業負担金
	南薩地区衛生管理組合	南薩地区衛生管理組合	233,936,000	南薩地区衛生管理組合負担金
	市立病院	枕崎市立病院事業	130,312,000	市立病院負担金
	事業者応援資金	対象者	125,500,000	枕崎市事業者応援資金
	「新しい生活様式」に対応するための営業スタイル推進事業	対象者	44,873,000	「新しい生活様式」に対応するための営業スタイル推進事業(店舗・施設改修等事業)補助金
	ひとり親世帯臨時特別給付金	対象者	33,290,000	ひとり親世帯臨時特別給付金
	多面的機能支払交付金事業	対象団体	26,932,356	多面的機能支払交付金
	その他	-	396,119,513	
	計		3,808,706,373	
合計		4,342,527,273		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	2,209,064,947	
		地方消費税清算金	0	
		地方譲与税	127,669,666	
		利子割交付金	1,387,000	
		配当割交付金	4,043,000	
		株式等譲渡所得割交付金	4,071,000	
		地方消費税交付金	476,149,000	
		環境性能割交付金	5,250,000	
		たばこ税	0	
		都交付金,道交付金,府交付金,県交付金	0	
		ゴルフ場利用税交付金	0	
		軽油引取税交付金	0	
		国有提供施設等所在市町村助成交付金	0	
		地方特例交付金	15,752,000	
		地方交付税	3,561,329,000	
		交通安全対策特別交付金	3,082,000	
		法人事業税交付金	10,458,000	
		分担金及び負担金	47,637,299	
		寄付金,寄附金	3,379,109,087	
		繰入金	32,815,531	
		小計		9,877,817,530
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	3,954,646,686
			都道府県等支出金	767,948,987
			計	4,722,595,673
		資本的補助金	国庫支出金	248,481,000
			都道府県等支出金	410,647,600
			計	659,128,600
		臨時的補助金	国庫支出金	0
			都道府県等支出金	13,400,000
			計	13,400,000
	小計		5,395,124,273	
	合計		15,272,941,803	

(2)財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	13,751,473,962	4,735,995,673	665,300,000	8,350,178,289	0
有形固定資産等の増加	1,400,730,713	659,128,600	519,600,000	222,002,113	0
貸付金・基金等の増加	2,505,469,421	0	58,600,000	2,446,869,421	0
その他	16,974,179	0	0	0	16,974,179
合計	17,674,648,275	5,395,124,273	1,243,500,000	11,019,049,823	16,974,179

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1)資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金	453,165,010
合計	453,165,010

5 全体財務書類

(1) 令和2年度決算に基づく全体財務書類の概要

① 貸借対照表

令和3年3月31日現在における資産総額は457億9,020万8千円で、市民一人当たりには換算すると223万6千円となっています。

資産の中で最も大きな割合を占めるのが道路や公園などのインフラ資産で、総資産額の47.2%を占めています。次いで庁舎や学校、市民会館などの教育施設、福祉施設、市営住宅などの事業用資産が総資産額の30.7%を占めています。

一方、負債総額は234億9,732万8千円で、市民一人当たりには換算すると114万7千円となります。負債の中で最も大きな割合を占めるのが地方債であり、固定負債、流動負債合わせて負債総額の70.7%を占めています。

資産総額から負債総額を差し引いた純資産総額は、222億9,288万円で、市民一人当たりには換算すると108万9千円となります。

② 行政コスト計算書

令和2年度の純行政コストは、187億104万2千円で、市民一人当たりには換算すると91万3千円となります。経常費用と臨時損失をあわせた行政コスト総額は209億6,483万8千円で、社会保障給付などの移転費用の占める割合が59.2%と最も大きく、人件費や物件費等の業務費用が39.4%を占めています。

③ 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」が1年間の行政活動によってどのように変動したかを計算する財務書類で、結果は222億9,288万円と、貸借対照表の「純資産合計」と一致しています。

④ 資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間の収入と支出を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つの活動区分に分類して、支出と財源の関係など資金の流れを見るための財務書類で、期末の資金残高は18億680万3千円となっています。また、期末の現金預金残高は18億2,064万9千円と、貸借対照表の「資産の部」流動資産の「現金預金」と一致しています。

(2) 全体貸借対照表

【様式第1号】

全体貸借対照表

(令和03年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	42,075,763,985	固定負債	21,673,120,995
有形固定資産	37,517,468,860	地方債等	15,153,896,245
事業用資産	14,071,279,913	長期未払金	-
土地	7,026,901,575	退職手当引当金	2,779,478,000
立木竹	301,491,200	損失補償等引当金	59,323,000
建物	18,841,267,116	その他	3,680,423,750
建物減価償却累計額	△ 13,165,776,879	流動負債	1,824,207,235
工作物	2,349,035,807	1年内償還予定地方債等	1,463,263,675
工作物減価償却累計額	△ 1,300,107,606	未払金	60,285,290
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	183,876,315
航空機	-	預り金	37,093,844
航空機減価償却累計額	-	その他	79,688,111
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	23,497,328,230
建設仮勘定	18,468,700	【純資産の部】	
インフラ資産	21,597,352,382	固定資産等形成分	43,785,450,085
土地	4,787,872,940	余剰分(不足分)	△ 21,492,570,337
建物	816,198,865	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 282,651,466		
工作物	29,386,880,663		
工作物減価償却累計額	△ 13,411,696,468		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	300,747,848		
物品	4,153,869,719		
物品減価償却累計額	△ 2,305,033,154		
無形固定資産	6,410,720		
ソフトウェア	4,362,320		
その他	2,048,400		
投資その他の資産	4,551,884,405		
投資及び出資金	353,374,000		
有価証券	126,026,000		
出資金	227,348,000		
その他	-		
投資損失引当金	△ 94,256,356		
長期延滞債権	126,618,520		
長期貸付金	266,459,900		
基金	3,911,009,974		
減債基金	-		
その他	3,911,009,974		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 11,321,633		
流動資産	3,714,443,993		
現金預金	1,820,648,791		
未収金	174,512,741		
短期貸付金	57,286,100		
基金	1,652,400,000		
財政調整基金	1,314,300,000		
減債基金	338,100,000		
棚卸資産	11,758,772		
その他	2,087,892		
徴収不能引当金	△ 4,250,303		
繰延資産	-		
資産合計	45,790,207,978	純資産合計	22,292,879,748
		負債及び純資産合計	45,790,207,978

(3) 全体行政コスト計算書

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 令和02年4月1日
至 令和03年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	20,666,040,363
業務費用	8,257,128,539
人件費	3,063,633,106
職員給与費	2,618,028,389
賞与等引当金繰入額	184,455,315
退職手当引当金繰入額	7,010,286
その他	254,139,116
物件費等	4,917,918,153
物件費	3,351,383,531
維持補修費	185,610,598
減価償却費	1,380,924,024
その他	-
その他の業務費用	275,577,280
支払利息	122,552,030
徴収不能引当金繰入額	19,692,855
その他	133,332,395
移転費用	12,408,911,824
補助金等	10,159,170,743
社会保障給付	2,248,569,836
その他	1,171,245
経常収益	2,134,873,601
使用料及び手数料	1,200,028,596
その他	934,845,005
純経常行政コスト	18,531,166,762
臨時損失	298,798,134
災害復旧事業費	78,142,737
資産除売却損	217,810,318
投資損失引当金繰入額	2,096,179
損失補償等引当金繰入額	-
その他	748,900
臨時利益	128,923,218
資産売却益	122,252,091
その他	6,671,127
純行政コスト	18,701,041,678

(4) 全体純資産変動計算書

【様式第3号】

全体純資産変動計算書

自 令和02年4月1日
至 令和03年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	20,349,114,608	35,852,304,941	△ 15,503,190,333	-
純行政コスト(△)	△ 18,701,041,678		△ 18,701,041,678	
財源	20,427,910,466		20,427,910,466	-
税収等	11,255,839,637		11,255,839,637	
国県等補助金	9,172,070,829		9,172,070,829	
本年度差額	1,726,868,788		1,726,868,788	-
固定資産等の変動(内部変動)		7,928,738,808	△ 7,928,738,808	
有形固定資産等の増加		8,407,414,376	△ 8,407,414,376	
有形固定資産等の減少		△ 1,769,143,153	1,769,143,153	
貸付金・基金等の増加		2,571,042,244	△ 2,571,042,244	
貸付金・基金等の減少		△ 1,280,574,659	1,280,574,659	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	62,943,263	62,943,263		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	153,953,089	△ 58,536,927	212,490,016	
本年度純資産変動額	1,943,765,140	7,933,145,144	△ 5,989,380,004	-
本年度末純資産残高	22,292,879,748	43,785,450,085	△ 21,492,570,337	-

(5) 全体資金収支計算書

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和02年4月1日

至 令和03年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	19,300,443,476
業務費用支出	6,891,531,652
人件費支出	3,073,685,114
物件費等支出	3,524,952,730
支払利息支出	133,309,974
その他の支出	159,583,834
移転費用支出	12,408,911,824
補助金等支出	10,159,170,743
社会保障給付支出	2,248,569,836
その他の支出	1,171,245
業務収入	21,670,824,589
税収等収入	11,252,811,281
国県等補助金収入	8,500,616,229
使用料及び手数料収入	1,203,498,587
その他の収入	713,898,492
臨時支出	94,092,727
災害復旧事業費支出	78,142,737
その他の支出	15,949,990
臨時収入	13,400,000
業務活動収支	2,289,688,386
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,112,850,267
公共施設等整備費支出	1,637,125,237
基金積立金支出	2,372,765,030
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	102,960,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,027,359,669
国県等補助金収入	704,267,403
基金取崩収入	1,070,213,000
貸付金元金回収収入	155,326,875
資産売却収入	97,552,391
その他の収入	-
投資活動収支	△ 2,085,490,598
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,553,314,679
地方債等償還支出	1,484,936,679
その他の支出	68,378,000
財務活動収入	1,514,710,000
地方債等発行収入	1,514,710,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 38,604,679
本年度資金収支額	165,593,109
前年度末資金残高	1,641,209,552
本年度末資金残高	1,806,802,661
前年度末歳計外現金残高	11,423,053
本年度歳計外現金増減額	2,423,077
本年度末歳計外現金残高	13,846,130
本年度末現金預金残高	1,820,648,791

(6) 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価
ただし、道路、水路等の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、水路等の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券
 - ア 市場価値のあるもの・・・・・・・・該当はありません。
 - イ 市場価値のないもの・・・・・・・・取得原価
- ② 出資金
 - ア 市場価値のあるもの・・・・・・・・該当はありません。
 - イ 市場価値のないもの・・・・・・・・出資金額
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の該当はありません。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	15年～50年
工作物	10年～60年
物品	2年～15年

※ 財務省令での耐用年数としています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法
（ソフトウェアについては、本市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によります。）
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
・・・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価格が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が50万円未満のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（枕崎市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。ただし、一部の会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

4 偶発債務

会計年度末においては現実の債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるものは、次のとおりです。

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

（単位：千円）

団体名称	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
(株) 枕崎お魚センター	0 千円	54,491	54,490	108,981
(株) 南薩木材加工センター	0 千円	4,832	11,275	16,107
計	0 千円	59,323	66,765	125,088

(2) 係争中の訴訟等

該当する事象はありません。

5 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲

① 全体財務書類の対象範囲については、一般会計等財務書類の対象範囲に下記会計を含みます。

団体名	連結方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	全部連結	-
後期高齢者医療特別会計	全部連結	-
介護保険特別会計	全部連結	-
病院事業会計	全部連結	-
水道事業会計	全部連結	-
公共下水道事業会計	全部連結	-

② 全体財務書類のうち、公共下水道事業会計については、令和 2 年度決算分より連結対象としました。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(7) 附属明細書

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

全体会計

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

令和02年度(令和03年3月31日現在)

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	28,176,489,508	725,226,929	364,552,039	28,537,164,398	14,465,884,485	413,574,059	14,071,279,913
土地	7,006,157,585	136,328,729	115,584,739	7,026,901,575	-	-	7,026,901,575
立木竹	288,403,600	32,690,800	19,603,200	301,491,200	-	-	301,491,200
建物	18,647,695,016	269,556,200	75,984,100	18,841,267,116	13,165,776,879	342,942,617	5,675,490,237
工作物	2,234,233,307	268,182,500	153,380,000	2,349,035,807	1,300,107,606	70,631,442	1,048,928,201
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	18,468,700	-	18,468,700	-	-	18,468,700
インフラ資産	34,242,188,087	1,269,830,084	220,317,855	35,291,700,316	13,694,347,934	706,888,383	21,597,352,382
土地	4,782,300,940	15,287,000	9,715,000	4,787,872,940	0	0	4,787,872,940
建物	598,190,321	219,090,197	1,081,653	816,198,865	282,651,466	32,339,688	533,547,399
工作物	28,729,506,809	747,685,039	90,311,185	29,386,880,663	13,411,696,468	674,548,695	15,975,184,195
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	132,190,017	287,767,848	119,210,017	300,747,848	-	-	300,747,848
物品	4,281,538,593	197,477,489	325,146,363	4,153,869,719	2,305,033,154	253,001,804	1,848,836,565
合計	66,700,216,188	2,192,534,502	910,016,257	67,982,734,433	30,465,265,573	1,373,464,246	37,517,468,860

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	4,402,194,914	5,264,065,258	187,718,767	762,642,231	297,713,948	268,386,866	2,888,557,929	14,071,279,913
土地	2,767,581,521	2,191,856,145	36,970,043	79,427,680	71,191,493	41,382,122	1,838,492,571	7,026,901,575
立木竹	-	-	-	-	-	-	301,491,200	301,491,200
建物	1,531,786,707	2,708,371,164	149,901,724	672,773,392	150,916,501	110,952,317	350,788,432	5,675,490,237
工作物	102,826,686	363,837,949	847,000	10,441,159	62,105,954	111,083,727	397,785,726	1,048,928,201
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	13,500,000	4,968,700	-	18,468,700
インフラ資産	12,306,984,109	339,106,144	0	8,244,127,133	707,134,996	0	0	21,597,352,382
土地	4,075,038,903	331,318,823	0	304,996,332	76,518,882	-	-	4,787,872,940
建物	164,628,446	0	0	366,356,641	2,562,312	-	-	533,547,399
工作物	8,037,216,760	7,787,321	0	7,302,126,312	628,053,802	-	-	15,975,184,195
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	30,100,000	-	-	270,647,848	-	-	-	300,747,848
物品	17,243,753	182,177,980	6,130,724	1,488,491,537	54,588,460	76,315,541	23,888,570	1,848,836,565
合計	16,726,422,776	5,785,349,382	193,849,491	10,495,260,901	1,059,437,404	344,702,407	2,912,446,499	37,517,468,860

6 連結財務書類

(1) 令和2年度決算に基づく連結財務書類の概要

① 貸借対照表

令和3年3月31日現在における資産総額は488億8,905万1千円で、市民一人当たりには換算すると238万7千円となっています。

資産の中で最も大きな割合を占めるのが道路や公園などのインフラ資産で、総資産額の44.2%を占めています。次いで庁舎や学校、市民会館などの教育施設、福祉施設、市営住宅などの事業用資産が総資産額の31.8%を占めています。

一方、負債総額は244億8,651万円で、市民一人当たりには換算すると119万6千円となります。負債の中で最も大きな割合を占めるのが地方債であり、固定負債、流動負債合わせて負債総額の69.8%を占めています。

資産総額から負債総額を差し引いた純資産総額は、244億254万1千円で、市民一人当たりには換算すると119万1千円となります。

② 行政コスト計算書

令和2年度の純行政コストは、225億6,367万4千円で、市民一人当たりには換算すると110万2千円となります。経常費用と臨時損失をあわせた行政コスト総額は265億7,253万3千円で、社会保障給付などの移転費用の占める割合が59.7%と最も大きく、人件費や物件費等の業務費用が39.1%を占めています。

③ 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」が1年間の行政活動によってどのように変動したかを計算する財務書類で、結果は244億254万1千円と、貸借対照表の「純資産合計」と一致しています。

④ 資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間の収入と支出を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つの活動区分に分類して、支出と財源の関係など資金の流れを見るための財務書類で、期末の資金残高は27億4,046万2千円となっています。また、期末の現金預金残高は27億5,440万円と、貸借対照表の「資産の部」流動資産の「現金預金」と一致しています。

(2) 連結貸借対照表

【様式第1号】

連結貸借対照表

(令和03年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	43,620,479,363	固定負債	22,046,143,156
有形固定資産	39,078,169,391	地方債等	15,575,012,840
事業用資産	15,550,705,402	長期未払金	4,379,184
土地	7,083,343,411	退職手当引当金	2,786,327,382
立木竹	301,491,200	損失補償等引当金	-
建物	22,191,915,705	その他	3,680,423,750
建物減価償却累計額	△ 15,168,794,272	流動負債	2,440,367,127
工作物	2,469,651,313	1年内償還予定地方債等	1,520,243,675
工作物減価償却累計額	△ 1,368,978,855	未払金	309,704,560
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	303,587,863
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	187,180,712
航空機	-	預り金	39,908,206
航空機減価償却累計額	-	その他	79,742,111
その他	-	負債合計	24,486,510,283
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	42,076,900	固定資産等形成分	45,330,259,179
インフラ資産	21,597,352,382	余剰分(不足分)	△ 21,131,818,606
土地	4,787,872,940	他団体出資等分	204,100,500
建物	816,198,865		
建物減価償却累計額	△ 282,651,466		
工作物	29,386,880,663		
工作物減価償却累計額	△ 13,411,696,468		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	300,747,848		
物品	4,988,891,221		
物品減価償却累計額	△ 3,058,779,614		
無形固定資産	10,101,781		
ソフトウェア	6,908,533		
その他	3,193,248		
投資その他の資産	4,532,208,191		
投資及び出資金	126,374,000		
有価証券	526,000		
出資金	125,848,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	126,815,442		
長期貸付金	266,459,900		
基金	3,913,999,894		
減債基金	-		
その他	3,913,999,894		
その他	109,880,588		
徴収不能引当金	△ 11,321,633		
流動資産	5,268,571,993		
現金預金	2,754,399,987		
未収金	351,576,340		
短期貸付金	57,286,100		
基金	1,652,493,716		
財政調整基金	1,314,393,716		
減債基金	338,100,000		
棚卸資産	419,398,926		
その他	38,388,227		
徴収不能引当金	△ 4,971,303		
繰延資産	-		
資産合計	48,889,051,356	純資産合計	24,402,541,073
		負債及び純資産合計	48,889,051,356

(3) 連結行政コスト計算書

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和02年4月1日
至 令和03年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	26,261,859,847
業務費用	10,393,192,165
人件費	3,523,421,724
職員給与費	2,945,164,043
賞与等引当金繰入額	247,137,243
退職手当引当金繰入額	9,837,387
その他	321,283,051
物件費等	6,332,920,365
物件費	2,159,249,724
維持補修費	220,330,809
減価償却費	1,501,921,601
その他	2,451,418,231
その他の業務費用	536,850,076
支払利息	122,559,492
徴収不能引当金繰入額	19,692,855
その他	394,597,729
移転費用	15,868,667,682
補助金等	9,115,088,016
社会保障給付	6,753,253,753
その他	325,913
経常収益	3,878,402,449
使用料及び手数料	1,206,708,708
その他	2,671,693,741
純経常行政コスト	22,383,457,398
臨時損失	310,672,654
災害復旧事業費	78,142,737
資産除売却損	217,810,326
投資損失引当金繰入額	2,096,179
損失補償等引当金繰入額	-
その他	12,623,412
臨時利益	130,455,718
資産売却益	122,252,091
その他	8,203,627
純行政コスト	22,563,674,334

(4) 連結純資産変動計算書

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自 令和02年4月1日
至 令和03年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	22,217,120,159	37,466,585,612	△ 15,453,565,953	204,100,500
純行政コスト(△)	△ 22,563,674,334		△ 22,563,674,334	
財源	24,343,952,288		24,343,952,288	-
税収等	13,046,592,194		13,046,592,194	
国県等補助金	11,297,360,094		11,297,360,094	
本年度差額	1,780,277,954		1,780,277,954	-
固定資産等の変動(内部変動)		8,795,915,504	△ 8,795,915,504	
有形固定資産等の増加		9,353,461,957	△ 9,353,461,957	
有形固定資産等の減少		△ 1,890,140,738	1,890,140,738	
貸付金・基金等の増加		2,613,404,819	△ 2,613,404,819	
貸付金・基金等の減少		△ 1,280,810,534	1,280,810,534	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	62,943,263	62,943,263		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 54,584,335	△ 53,407,450	△ 1,176,885	-
その他	396,784,032	△ 941,777,750	1,338,561,782	
本年度純資産変動額	2,185,420,914	7,863,673,567	△ 5,678,252,653	-
本年度末純資産残高	24,402,541,073	45,330,259,179	△ 21,131,818,606	204,100,500

(5) 連結資金収支計算書

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和02年4月1日

至 令和03年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	24,870,447,627
業務費用支出	9,001,779,725
人件費支出	3,471,400,865
物件費等支出	4,914,059,013
支払利息支出	133,317,436
その他の支出	483,002,411
移転費用支出	15,868,667,902
補助金等支出	9,115,088,016
社会保障給付支出	6,753,253,973
その他の支出	325,913
業務収入	27,335,214,133
税込等収入	13,043,563,838
国県等補助金収入	10,624,645,164
使用料及び手数料収入	1,210,178,699
その他の収入	2,456,826,432
臨時支出	106,167,239
災害復旧事業費支出	78,142,737
その他の支出	28,024,502
臨時収入	258,150,602
業務活動収支	2,616,749,869
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,146,331,182
公共施設等整備費支出	1,628,243,569
基金積立金支出	2,415,127,605
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	102,960,000
その他の支出	8
投資活動収入	2,027,561,069
国県等補助金収入	704,267,403
基金取崩収入	1,070,414,400
貸付金元金回収収入	155,326,875
資産売却収入	97,552,391
その他の収入	-
投資活動収支	△ 2,118,770,113
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,614,435,679
地方債等償還支出	1,546,057,679
その他の支出	68,378,000
財務活動収入	1,549,411,155
地方債等発行収入	1,549,411,155
その他の収入	-
財務活動収支	△ 65,024,524
本年度資金収支額	432,955,232
前年度末資金残高	2,308,786,393
比例連結割合変更に伴う差額	△ 1,280,063
本年度末資金残高	2,740,461,562
前年度末歳計外現金残高	11,534,923
本年度歳計外現金増減額	2,403,502
本年度末歳計外現金残高	13,938,425
本年度末現金預金残高	2,754,399,987

(6) 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価
ただし、道路、水路等の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、水路等の敷地は備忘価額1円としています。
法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。
また、地方三公社、第三セクター等について、令和2年度決算における資産の本年度調査判明による増加額が多くあります。
- ② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価
法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券
ア 市場価値のあるもの・・・・・・・・該当はありません。
イ 市場価値のないもの・・・・・・・・取得原価
- ② 出資金
ア 市場価値のあるもの・・・・・・・・該当はありません。
イ 市場価値のないもの・・・・・・・・出資金額
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 原材料、商品等・・連結対象団体の会計規則に基づく評価方法
② 販売用土地・・・・地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項各号に掲げる方法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 15年～50年
工作物 10年～60年
物品 2年～15年
※ 財務省令での耐用年数としています。
法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・定額法
（ソフトウェアについては、本市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によつてい
ます。）
法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従つて作成し
ています。

- ③ リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取
引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除
きます。）
・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法
法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従つて作成し
ています。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上してい
ます。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上していま
す。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 損失補償等引当金
該当はありません。
- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額に
ついて、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料
総額が50万円未満のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅
少なもので、流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、枕崎市資金管理方針
において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）なお、現金及び現金同等物
には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。ただし、一部の会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当はありません

(2) 係争中の訴訟等

該当する事象はありません。

5 追加情報

(1) 連結財務書類の対象範囲

連結財務書類の対象範囲については、全体財務書類の対象範囲に下記の団体（会計）を含みます。

団体名	連結方法	比例連結割合
南薩地区衛生管理組合	比例連結	20.44%
南薩介護保険事務組合	比例連結	16.81%
鹿児島県市町村総合事務組合（非常勤）	比例連結	2.65%
鹿児島県後期高齢者医療広域連合（普通）	比例連結	1.56%
鹿児島県後期高齢者医療広域連合（事業）	比例連結	1.69%
枕崎市土地開発公社	全部連結	-
枕崎市かつお公社	全部連結	-
枕崎市水産センター	全部連結	-
南薩エアポート	全部連結	-
枕崎お魚センター	全部連結	-
南薩地域地場産業振興センター	全部連結	-
南薩木材加工センター	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結対象としています。
- ② 地方独立行政法人は、全て全部連結の対象としています。
- ③ 地方三公社は、全て全部連結の対象としています。
- ④ 第三セクター等は、出資割合が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体は含みます。）は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(7) 附属明細書

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

連結会計

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

令和02年度(令和03年3月31日現在)

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	30,954,440,956	1,632,091,883	498,054,310	32,088,478,529	16,537,773,127	497,510,374	15,550,705,402
土地	7,065,640,717	136,328,729	118,626,035	7,083,343,411	-	-	7,083,343,411
立木竹	288,403,600	32,690,800	19,603,200	301,491,200	-	-	301,491,200
建物	21,322,784,055	1,074,162,455	205,030,805	22,191,915,705	15,168,794,272	421,873,867	7,023,121,433
工作物	2,277,612,584	346,832,999	154,794,270	2,469,651,313	1,368,978,855	75,636,507	1,100,672,458
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	42,076,900	-	42,076,900	-	-	42,076,900
インフラ資産	34,242,188,087	1,269,830,084	220,317,855	35,291,700,316	13,694,347,934	706,888,383	21,597,352,382
土地	4,782,300,940	15,287,000	9,715,000	4,787,872,940	-	-	4,787,872,940
建物	598,190,321	219,090,197	1,081,653	816,198,865	282,651,466	32,339,688	533,547,399
工作物	28,729,506,809	747,685,039	90,311,185	29,386,880,663	13,411,696,468	674,548,695	15,975,184,195
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	132,190,017	287,767,848	119,210,017	300,747,848	-	-	300,747,848
物品	4,587,007,554	749,064,523	347,180,856	4,988,891,221	3,058,779,614	289,808,067	1,930,111,607
合計	69,783,636,597	3,650,986,490	1,065,553,021	72,369,070,066	33,290,900,675	1,494,206,824	39,078,169,391

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活・インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	4,402,194,914	5,264,065,258	187,718,767	1,579,486,365	960,295,303	268,386,866	2,888,557,929	15,550,705,402
土地	2,767,581,521	2,191,856,145	36,970,043	127,246,207	79,814,802	41,382,122	1,838,492,571	7,083,343,411
立木竹	-	-	-	-	-	-	301,491,200	301,491,200
建物	1,531,786,707	2,708,371,164	149,901,724	1,397,355,034	773,966,055	110,952,317	350,788,432	7,023,121,433
工作物	102,826,686	363,837,949	847,000	31,276,924	93,014,446	111,083,727	397,785,726	1,100,672,458
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	23,608,200	13,500,000	4,968,700	-	42,076,900
インフラ資産	12,306,984,109	339,106,144	0	8,244,127,133	707,134,996	0	0	21,597,352,382
土地	4,075,038,903	331,318,823	-	304,996,332	76,518,882	-	-	4,787,872,940
建物	164,628,446	-	-	366,356,641	2,562,312	-	-	533,547,399
工作物	8,037,216,760	7,787,321	-	7,302,126,312	628,053,802	-	-	15,975,184,195
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	30,100,000	-	-	270,647,848	-	-	-	300,747,848
物品	17,243,753	182,177,980	6,130,724	1,488,491,540	135,808,934	76,315,541	23,943,135	1,930,111,607
合計	16,726,422,776	5,785,349,382	193,849,491	11,312,105,038	1,803,239,233	344,702,407	2,912,501,064	39,078,169,391

7 財務書類を活用した財政分析

作成した財務書類を様々な視点から分析することで、本市の財政状況をみることができます。

本年度は、総務省が示している「財務書類等活用の手引き」において示されている6つの分析の視点をもとに一般会計等財務書類について分析を行いました。また、財政指標の組み合わせ分析等についても今後充実させていきたいと考えています。

資産形成度

～将来世代に残る資産はどのくらいあるか～

① 市民一人当たり資産額

年度末時点における資産総額を人口（住民基本台帳人口）で割ることにより、市民一人当たりにかかる資産額を算出することができます。

$$\text{市民一人当たり資産額} = \frac{\text{資産合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$$

（単位：千円、人）

	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	一般会計等	一般会計等	一般会計等
資産合計	33,952,434	32,314,895	30,693,584
住民基本台帳人口（各年度1月1日）	20,479	21,006	21,447
住民一人当たり資産額	1,658	1,538	1,431
類似団体平均値	-	2,608	2,549

② 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとに社会資本がどのように形成されてきたかを把握することができます。また、資本形成の特徴を把握し、今後の資産整備の方向性を検討するのに役立てることができます。

（単位：千円、%）

	令和2年度		令和元年度	
	一般会計等		一般会計等	
	金額	構成比	金額	構成比
生活インフラ・国土保全	16,726,423	61.7	16,528,916	61.6
教育	5,785,349	21.4	5,534,442	20.6
福祉	193,850	0.7	201,256	0.7
環境衛生	77,135	0.3	77,032	0.3
産業振興	1,059,437	3.9	1,068,535	4.0
消防	344,702	1.3	346,509	1.3
総務	2,910,549	10.7	3,088,533	11.5
有形固定資産合計	27,097,445	100	26,845,223	100

③ 歳入額対資産比率

当年度の歳入総額に対する資産の割合を見ることにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを測ることができます。

$$\text{歳入額対資産比率} = \frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}}$$

歳入総額：資金収支計算書各部の「業務収入」「臨時収入」「投資活動収入」「財務活動収入」「前年度末資金残高」の合計額

資産合計：貸借対照表の資産合計額

(単位：千円、年)

	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	一般会計等	一般会計等	一般会計等
資産合計	33,952,434	32,314,895	30,693,584
歳入総額	18,434,935	14,864,499	12,299,307
歳入額対資産比率	1.8	2.2	2.5
類似団体平均値	-	4.0	4.1

④ 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産のうち、土地等の非償却資産を除く償却資産（建物、工作物等）の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を見ることにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。この比率が高いほど施設の老朽化が進んでいると言えます。

有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

$$= \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{（有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額）}}$$

減価償却累計額：事業用資産及びインフラ資産に属する各減価償却累計額の合計

土地等の非償却資産：土地、立木竹、建設仮勘定、物品の合計

(単位：千円、%)

	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	一般会計等	一般会計等	一般会計等
減価償却累計額	23,994,047	23,412,176	22,725,189
有形固定資産合計	27,097,445	26,845,223	26,363,795
土地、立木竹、建設仮勘定、物品	12,208,282	12,167,349	12,175,026
有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	61.7	61.5	61.6
類似団体平均値	-	61.3	60.7

世代間公平性

～将来世代と現世代との負担の分担は適切か～

① 純資産比率

資産に対する純資産の割合を見ることにより、保有している有形固定資産等がどの世代の負担により行われたかがわかります。

純資産の増加は、過去及び現役世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを表す一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現役世代が消費して便益を享受していると捉えることができます。

$$\text{純資産比率} = \frac{\text{純資産合計}}{\text{資産合計}}$$

(単位：千円、%)

	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	一般会計等	一般会計等	一般会計等
純資産合計	19,666,419	18,065,034	16,816,679
資産合計	33,952,434	32,314,895	30,693,584
純資産比率	57.9	55.9	54.8
類似団体平均値	-	71.4	71.2

② 社会資本形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

社会資本について将来の償還等が必要な負債による形成割合を見ることにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重がわかります。ここでは、有形固定資産を地方債の借入によってどれくらい整備したのかを分析します。この比率が高いほど将来世代が負担する割合が高いことを表します。

社会資本形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

$$= \frac{\text{地方債残高}}{\text{有形・無形固定資産合計額}}$$

地方債残高：「地方債」「1年内償還予定地方債」の合計額から特例地方債（臨時財政対策債、減収補てん債特例分、減税補てん債、臨時税収補てん債、臨時財政特例債の合計）を除いた額

有形・無形固定資産合計額：「有形固定資産」と「無形固定資産」の合計額

(単位：千円、%)

	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	一般会計等	一般会計等	一般会計等
地方債残高	7,134,648	6,835,215	6,374,699
有形・無形固定資産合計額	27,100,419	26,851,172	26,372,718
将来世代負担比率	26.3	25.5	24.2
類似団体平均値	-	19.3	19.0

持続可能性

～財政に持続可能性があるか（どれくらい借金があるのか）～

① 市民一人当たり負債額

年度末時点における負債総額を人口（住民基本台帳人口）で割ることにより、市民一人当たりにかかる負債があるかを見ることができます。

$$\text{市民一人当たり負債額} = \frac{\text{負債合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$$

（単位：千円、人）

	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	一般会計等	一般会計等	一般会計等
負債合計	14,286,015	14,249,861	13,876,905
住民基本台帳人口（各年度1月1日）	20,479	21,006	21,447
市民一人当たり負債額	698	678	647
類似団体平均値	-	750	738

【参考指標】

② 債務償還比率

債務償還比率は、債務償還に充当できる一般財源（＝償還充当限度額）に対する実質債務の比率です。債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できる見込みがあるかということは、債務償還能力を把握する上で重要な視点の一つです。債務償還能力は、債務償還比率が小さいほど高く、債務償還比率が大きいほど低いといえます。

しかし、当面は地方財政状況調査等の数値を用いることとし、地方公会計の取組においては参考指標とすることとされています。

債務償還比率（参考指標）

$$= \frac{\text{（将来負担額 - 充当可能財源）}}{\text{（経常一般財源（歳入）等 - 経常経費充当財源等）}}$$

○将来負担額及び充当可能財源：地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定式による

○経常一般財源（歳入）等：「経常一般財源等」＋「減収補填債特例分発行額」（地方財政状況調査）
＋「臨時財政対策債発行可能額」（地方公共団体健全化法上の実質公債費比率算定式）

○経常経費充当財源等：地方財政状況調査の額から次の金額を控除した額

イ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの

ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの

ハ 組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの

ニ 元金償還金（経常経費充当一般財源等）

(単位：千円、%)

	令和2年度	令和元年度
	一般会計等	一般会計等
将来負担額	17,214,720	17,205,103
充当可能基金残高	5,348,071	4,003,729
充当可能特定歳入	662,401	693,001
経常一般財源等	5,933,552	5,863,707
減収補填債特例分発行額	18,159	0
臨時財政対策債発行可能額	228,041	232,845
経常経費充当一般財源	5,670,638	5,706,496
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの	1,494	2,314
一般会計等から特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの	265,303	263,884
組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの	0	0
元金償還金（経常経費充当一般財源等）	941,799	947,293
債務償還比率	652.3	780.0
類似団体平均値	-	715.6

効率性

～行政サービスは効率的に提供されているか～

① 市民一人当たり行政コスト

年度末時点における純行政コストを人口（住民基本台帳人口）で割ることにより、市民一人当たりの純経常行政コストを見ることができます。

$$\text{市民一人当たり純行政コスト} = \text{純行政コスト} \div \text{住民基本台帳人口}$$

(単位：千円、人)

	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	一般会計等	一般会計等	一般会計等
純行政コスト	13,751,474	10,671,175	9,160,616
住民基本台帳人口（各年度1月1日）	20,479	21,006	21,447
市民一人当たり行政コスト	671	508	427
類似団体平均値	-	541	513

弾力性

～資産形成を行う余裕はどのくらいあるか～

① 行政コスト対税収等比率

一般財源等に対する純行政コストの割合を見ることにより、資産形成の伴わない純行政コストに一般財源等がどれだけ使われたかがわかります。

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \frac{\text{純行政コスト}}{\text{税収等} + \text{国県等補助金}}$$

(単位：千円、%)

	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	一般会計等	一般会計等	一般会計等
純行政コスト	13,751,474	10,671,175	9,160,616
税収等	9,877,818	9,234,611	7,251,941
国県等補助金	5,395,124	2,732,628	2,863,361
行政コスト対税収等比率	90.0	89.2	90.6

自律性

～受益者負担の水準はどうなっているか～

① 受益者負担比率

行政サービスに係る受益者負担である経常収益を経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を見ることができます。

受益者負担に類似するものであっても、分担金や負担金として徴収しているものについては、経常収益に含まれていないので、留意が必要です。

$$\text{受益者負担比率} = \frac{\text{経常収益 (行政サービスに係る受益者負担)}}{\text{経常費用}}$$

(単位：千円、%)

	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	一般会計等	一般会計等	一般会計等
経常収益	375,306	344,540	386,510
経常費用	13,973,604	10,856,003	9,379,808
受益者負担比率	2.7	3.2	4.1
類似団体平均値	-	4.4	4.7